平成25年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月15日

上場会社名　株式会社 ウエストホールディングス　　上場取引所　東
コード番号　1407　URL　http://www.west-gr.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役会長　(氏名) 吉川　隆
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役　管理統括本部管掌　(氏名) 永島　歳久　TEL 03-5358-5757

定時株主総会開催予定日　平成25年11月26日　配当支払開始予定日　平成25年11月27日
有価証券報告書提出予定日　平成25年11月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年8月期の連結業績(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	52,745	104.7	6,440	330.0	5,872	356.3	3,123	250.4
24年8月期	25,763	17.1	1,497	△2.4	1,286	△2.5	891	△11.4

(注)包括利益　25年8月期　3,169百万円　(265.1%)　24年8月期　868百万円　(△13.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年8月期	115.26	114.78	62.1	23.9	12.2
24年8月期	32.99	32.70	26.6	7.6	5.8

(参考) 持分法投資損益　25年8月期　△50百万円　24年8月期　△27百万円

(注) 当社は平成25年9月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年8月期	30,667	6,456	20.9	235.87
24年8月期	18,452	3,691	19.8	134.78

(参考) 自己資本　25年8月期　6,416百万円　24年8月期　3,647百万円

(注) 当社は平成25年9月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年8月期	4,157	△265	1,600	11,057
24年8月期	△774	△161	941	5,565

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年8月期	—	0.00	—	30.00	30.00	405	45.5	9.9
25年8月期	—	0.00	—	60.00	60.00	816	26.0	16.2
26年8月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		18.1	

(注) 当社は平成25年9月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成24年8月期及び平成25年8月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 平成26年 8月期の連結業績予想(平成25年 9月 1日～平成26年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,301	49.0	4,162	35.3	4,042	53.2	2,224	61.5	81.75
通期	73,611	39.6	8,457	31.3	8,217	39.9	4,520	44.7	166.15

(注) 当社は平成25年9月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

新規 2社 （社名） 株式会社ウエストO＆M
第1ウエストグループ合同会社
、 除外 ―社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年8月期	27,220,500 株	24年8月期	27,076,200 株
② 期末自己株式数	25年8月期	16,166 株	24年8月期	11,866 株
③ 期中平均株式数	25年8月期	27,099,886 株	24年8月期	27,024,580 株

（注） 当社は平成25年９月１日付で、普通株式１株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

平成25年8月期の個別業績（平成24年9月1日～平成25年8月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	2,762	5.5	963	△11.6	886	△10.3	1,007	23.5
24年8月期	2,618	34.6	1,089	78.2	988	86.1	815	66.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年8月期	37.17	37.02
24年8月期	30.19	29.92

（注） 当社は平成25年９月１日付で、普通株式１株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年8月期	13,305	4,514	33.9	165.93
24年8月期	8,955	3,912	43.7	144.53

（参考） 自己資本 25年8月期 4,514百万円 24年8月期 3,911百万円

（注） 当社は平成25年９月１日付で、普通株式１株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……10
（３）連結株主資本等変動計算書 ……12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……16
（継続企業の前提に関する注記） ……16
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……16
（会計方針の変更） ……17
（セグメント情報等） ……18
（１株当たり情報） ……20
（重要な後発事象） ……21

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、現政権下での経済政策、所謂「アベノミクス」においても太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーについて積極的な推進方針が出され、再生可能エネルギー関連事業は拡大を続けております。

このような状況の中、当社グループは、「再生可能エネルギーの全量買取制度」及び「環境関連投資促進税制」等、再生可能エネルギー推進のための積極的な政府施策の影響を受け、産業用太陽光発電システムの需要が飛躍的に拡大することを見込んで、成長分野である太陽光発電システムを取り扱うグリーンエネルギー事業へ経営資源を集中的に投下してきております。

また、従来より行っている住宅用太陽光発電システムのアフターサービス・メンテナンス業務に加え、市場が急速に拡大しているメガソーラー及び産業用太陽光発電システムのＯ＆Ｍ（オペレーションアンドメンテナンス）事業も積極的に推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は527億45百万円（前期比104.7％増）、営業利益を64億40百万円（前期比330.0％増）、経常利益を58億72百万円（前期比356.3％増）計上し、当期純利益を31億23百万円（前期比250.4％増）計上いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① グリーンエネルギー事業

従来からの住宅用太陽光発電システムの販売・施工（ＢtoＣ事業）については、新年度（４月）から国の補助金制度の変更等により、多少利益率が減少したものの、メガソーラーを含む産業用の太陽光発電システムの需要は好調に推移いたしております。

以上の結果、売上高は513億28百万円（前期比125.0％増）、営業利益は70億67百万円（前期比345.0％増）となりました。

② エコリフォーム事業

エコリフォーム事業については、従来からの計画に従い人材を一層成長分野であるグリーンエネルギー事業に集中したために売上高が減少しております。

以上の結果、売上高は13億96百万円（前期比52.3％減）、営業利益は４百万円（前期比99.0％減）となりました。

③ その他の事業

その他事業の売上高は20百万円（前期比21.8％増）、営業利益は９百万円（前期比26.6％減）となりました。

（次期の見通し）

我が国経済の見通しにつきましては、金融緩和をはじめとした各種政策効果の発現により好転しつつある国内景気が消費税増税の導入等による景気の腰折れ懸念があると言わざるをえないものの、一方で大規模な経済対策も実施される見込みであり拡大基調が続くものと予想されます。

このような状況の下、政府がエネルギー自給率の向上や温暖化対策、産業育成のため創設された太陽光発電を含む「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」により、当社グループが手がける太陽光発電システム市場は、今後も引き続き拡大していくものと考え、ＥＰＣ（設計・調達・建設）事業及びＯ＆Ｍ（保守運営管理）事業の受注強化を行ってまいります。

以上、当社グループの次期の連結業績の見通しといたしましては、売上高736億11百万円、営業利益84億57百万円、経常利益82億17百万円、当期純利益45億20百万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、122億15百万円増加し、306億67百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ94億50百万円増加し、242億11百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ27億64百万円増加し、64億56百円となりました。

（資産）

資産の増加の主な要因は、現金預金の増加57億36百万円、完成工事未収入金等売上債権の増加46億41百万円、未成工事支出金の増加11億７百万円及び商品の増加10億13百万円によるものであります。

（負債）

負債の増加の主な要因は、運転資金の拡充に備え借入金及び社債が20億61百万円増加、未払法人税等の増加20億56百万円、支払手形及び買掛金等仕入債務が38億61百万円、未成工事受入金及び前受金９億92百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産の増加は、当期純利益を31億23百万円計上した一方、配当金の支払４億５百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ54億92百万円増加し、110億57百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況並びに、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は41億57百万円（前期は７億74百万円の減少）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益を58億円計上したことや仕入債務の増加39億24百万円、売上債権の増加47億３百万円、未成工事受入金及び前受金の増加９億92百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は２億65百万円（前期は１億61百万円の減少）となりました。主な要因は、差入敷金保証金の支出１億60百万円、関係会社貸付による支出１億29百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は16億円（前期は９億41百万円の増加）となりました。主な要因は借入金及び社債が20億61百万円増加、配当金の支払額４億４百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年８月期	平成22年８月期	平成23年８月期	平成24年８月期	平成25年８月期
自己資本比率	25.3	26.5	20.0	19.8	20.9
時価ベースの自己資本比率	68.7	36.4	87.9	102.7	120.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.4	2.0	―	―	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.1	29.6	―	―	24.8

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
※平成23年８月期および平成24年８月期は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。
※平成23年９月１日付で１株につき1.5株の株式分割を行っており、当期末日の株価は権利落ち後の株価となっております。株式時価総額は、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額によって算出しております。
※平成25年９月１日付で１株につき２株の株式分割を行っており、当期末日の株価は権利落ち後の株価となっております。株式時価総額は、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額によって算出しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と財務内容の強化を図るため必要な内部留保を図りつつ、安定した配当を維持継続することと同時に、財務状況に応じた積極的な株主還元策を行うことを株主への利益配分の基本方針としております。

当事業年度の期末配当につきましては、１株当たり60円といたしました。

なお、次期の配当につきましては分割後の株式に対し、１株当たり30円（第２四半期０円、期末30円）を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

① 事業の特徴について

（イ）グリーンエネルギー事業

当社グループにおけるグリーンエネルギー事業は、「太陽光発電システム」と「オール電化」のエンドユーザー向けの販売、施工及び卸売業務を行っており、施工については、施工業者への外注により実施しております。

（ロ）エコリフォーム事業

当社グループにおけるエコリフォーム事業は、「省エネ」（断熱塗装、断熱屋根）及び「建物保全」（耐震、屋根、外壁工事）リフォーム等の施工、販売を行っており、施工については、施工業者への外注により実施しております。

（ハ）その他

当社グループにおけるその他事業は、主に建材等の商品の仕入れ、および当該商品の他の建材業者への販売等を行っております。

② 法的規制について

当社グループの主要な事業内容は、太陽光発電システム販売・施工、住宅リフォーム事業であり、「建設業法」、「建築基準法」、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」、「電気事業法」、「宅地建物取引業法」、「住宅品質確保促進法」、「建築士法」、「消費者契約法」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「特定商取引法」等の法的規制を受けております。当社グループでは、取扱商品、設計、工事、また、販売先となる一般顧客は多岐にわたるため、社内管理体制の整備や各種講習会等に参加して法律知識を取得する等により法令を遵守し販売、施工する努力を行っております。

将来これらの法令の改正や新たな法令規制が制定され当社グループの事業に適用された場合、当社グループの事業はその制約を受けることとなり、業績に影響を与える可能性があります。

③ 政府の施策について

当社グループにおける太陽光発電事業は、国又は地方自治体が支援する「住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金」制度の変更、廃止又は、電力会社の余剰電力買取り価格の減額等により顧客の導入意欲が減退した場合、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。また、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」の施行に伴い、産業用太陽光発電システム分野では今後大きく市場の拡大が見込まれますが、電力の「固定価格買取制度」における買取価格の高低や、買取年数の状況により、業績に影響を与える可能性があります。

④ 輸入取引について

当社グループにおける太陽光発電事業は、取り扱う商品の多くを中国、台湾、韓国メーカーから仕入しておりますが、為替の変動によっては、仕入価格が上昇し、業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 個人情報等の漏洩リスクについて

当社グループの顧客は個人がほとんどであり、多くの個人情報を取り扱っております。平成17年４月１日に施行された個人情報保護法への対応として「個人情報保護規程」に基づき個人情報保護の適切な取扱いに関し、個人情報管理責任者を選任し、体制整備を図っておりますが、個人情報が漏洩した場合には、当社グループの社会的信用が低下し、またその対応のための費用負担が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 消費者とのトラブルの多い業界に属していることについて

当社グループが属する住宅リフォーム業界では、一部の業者による悪質な販売手法による消費者トラブルが少なからず発生しております。このため、業界に対するイメージの悪化から当社の営業活動に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこうしたトラブルの発生回避のため、営業社員及びフランチャイズ加盟店に対する教育を徹底しており、実際の営業活動においては、営業担当者が獲得した契約について親会社であるウエストホールディングスの社員による契約の再確認（当社グループではビフォアサービスと呼んでおります）を行い、営業活動におけるトラブルの防止および発生時の早期対応を図っております。また、工事完了後、アフターサービスの専任社員が新築住宅で３回、住宅リフォームで４回にわたる定期点検を実施し、顧客からの施工クレームの防止策を講じております。

また、クレームが発生した場合は、発生後３日以内に施工管理責任者が現場を訪問し、１週間以内に処理を完了する体制を採っております。

このように、当社グループは消費者とのトラブル防止策を講じておりますが、一部社員又はフランチャイズ加盟店の営業行為や施工に関するトラブルが発生した場合、当社グループの企業イメージが損なわれること等により、業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 役員退職慰労金の無支給について

当社グループでは、取締役および監査役に対する退職慰労金については、内規を定めておらず、また、過去の役員退職時において支給実績もありません。これは、役員の在職中の功労に対する報酬は、役員報酬として毎期の当社グループ業績に応じて支払うのが合理的であるとの経営判断に基づくものであり、したがって、役員退職慰労金に対応する引当金を計上しておりません。

当社グループは、上記の経営判断を継続する方針でありますが、役員退職慰労金が支給されることとなった場合、退職事実が発生した事業年度の株主総会の決議に基づいて支給額が確定したときに費用計上することになり、業績に影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社９社で構成されており、太陽光発電システムの施工・販売、住宅全般の総合リフォームの施工・販売を主な事業として取り組んでおります。

会社名		事業内容	事業種類別セグメント
親会社	株式会社 ウエストホールディングス	・持株会社 ・グループ全体の経営管理	その他の事業
連結子会社	株式会社ウエスト	・住宅全般の総合リフォームの施工・販売 （最大手家電量販店店舗内での直営事業） 住まいのトータルアドバイザーとして、屋根・外壁・水回り（バス・キッチン・トイレ等）等、住宅設備全般のリフォーム工事の施工・販売 ・太陽光発電システムを中心とする住宅リフォーム工事の施工・販売	グリーンエネルギー事業 エコリフォーム事業 その他の事業
	株式会社ハウスケア	・住宅リフォーム全般の施工販売を行うフランチャイズ加盟店の募集業務、並びに運営に関するコンサルタント業務と販売ルートの開発業務 ・太陽光発電システムを中心とする住宅リフォーム工事の施工・販売	グリーンエネルギー事業
	株式会社ウエストエネルギーソリューション	・空調設備・電気設備等の設計・施工・販売 ・産業太陽光用発電システムの設計・施工・販売	グリーンエネルギー事業 エコリフォーム事業 その他の事業
	株式会社ハウスドクター	・タウンページ広告やインターネット広告を活用し、コールセンターに寄せられる「住宅緊急トラブルサービス」や「ハウスケアサービス」へのニーズに対応するとともに、住宅屋根の補修や葺き替えのリフォーム工事の施工・販売	エコリフォーム事業
	株式会社イノベーション アライアンス	・メンテナンス付住宅設備延長保証 ・太陽光発電システムを中心とする住宅リフォーム工事の施工・販売	グリーンエネルギー事業
	株式会社リジテックジャパン	・太陽光発電システムの企画・販売 ・その他環境関連資材の企画・開発	グリーンエネルギー事業
	株式会社ＰＯＷＥＲＷＡＹ・ＪＡＰＡＮ	・太陽光発電システムの架台の研究・開発、製造、輸出・輸入・販売 ・その他太陽光用発電システムの設計・販売	グリーンエネルギー事業
	株式会社ウエストＯ&Ｍ	・太陽光発電システムの総合管理 ・太陽光発電システム関連設備等の総合管理	グリーンエネルギー事業
	第１ウエストグループ 合同会社	・従業員向けの太陽光発電システムの所有及び運営	グリーンエネルギー事業

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の経営理念は「ウエストグループに働く人は皆豊で幸福でなければならない。そのためには常に変化に挑み無限の可能性を信じ顧客に満足願える仕事を通じて社員の幸福を増進し会社の発展と繁栄を念願するものである。」であり、創業以来、不変の哲学として貫徹しております。その内容は、社員の幸福を確立することで、仕事へのやる気、やりがいを生み出し、もってお客様の満足度を高め、会社の発展を企図するものであります。

（２）目標とする経営指標

目標とする経営指標として、企業の付加価値を如何に高めることができるかを重視し、ＲＯＥ（株主資本利益率）の上昇を目指してまいりました。今後も収益改善を図り、資本効率の向上、経営資源の有効活用等を通して、企業価値を高めてまいります。また財務基盤を強化するとともに、自己資本比率を改善し平成26年８月期30％以上を目指します。

（３）中長期的な会社の経営戦略

「メガからイエまで」総合的に太陽光発電を展開

①産業用太陽光発電システムの強化

（Ａ）工場、倉庫、学校、病院そして遊休地まで10KW以上の太陽光発電システムの事業を推進してまいります。

（Ｂ）太陽光発電事業者と連携してメガソーラー事業の計画から運転開始までＥＰＣ（設計・調達・建設）事業の揺るぎない存在を確立してまいります。

②新築戸建住宅のハウスビルダーへの提案営業の強化

（Ａ）太陽光発電市場における住宅向けは、政府補助金制度の普及、システム価格の低下、東日本大震災以降の太陽光発電への意識の高まり等を背景に急速な需要の増加を見せており、大手ハウスメーカーが戸建て新築時における搭載を標準化する等、新築住宅設置の著しい増加の兆しが見えてきております。

このような住宅市場の動向を睨み、これまで未開拓であった低コスト戸建て住宅向けの太陽光発電システムの販売スキームの開発と強化に取り組んでまいります。

（Ｂ）家庭内の電力利用量や電気料金をクラウドを活用して「見える化」できるホームエネルギー・マネジメントシステム（「ＨＥＭＳ」といいます。）を導入し、事業の拡大に繋げてまいります。

③太陽光発電所のＯ＆Ｍ事業を本格的に開始

メガソーラー及び産業用太陽光発電システムでは、長期にわたりパワーコンディショナーや周辺機器の運転監視や不具合対応、定期的なメンテナンス等の保守運営管理（Ｏ＆Ｍ）が必要不可欠であり、今後需要が急激に拡大することに伴い、事業を開始いたします。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループを取りまく経営環境は大きく変貌してきており、今後ともこの傾向が続くと思われます。また当社グループ自体も従来の個人エンドユーザーに対する事業展開（ＢtoＣ）から、法人を対象（ＢtoＢ）としたソリューション営業に徹したグリーンエネルギー事業に軸足を移しつつあります。また、公共・産業用太陽光発電システム市場が飛躍的に拡大することにより、専門性の高い産業用システムの設計、施工技術者を随時採用していくとともに、一級建築士や一級土木施工管理技士に加えて、一級電気工事施工管理技士等有資格者を増強するとともに、施工業者の開拓、全国のネットワーク構築・強化を行ってまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年８月31日）	当連結会計年度 （平成25年８月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,959,258	11,695,796
受取手形及び売掛金	269,373	1,067,921
完成工事未収入金	5,375,019	9,217,529
商品	1,391,526	2,404,897
販売用不動産	82,809	131,516
未成工事支出金	711,024	1,818,198
原材料及び貯蔵品	1,882	110,638
繰延税金資産	326,043	313,179
その他	1,021,362	1,157,720
貸倒引当金	△58,999	△150,998
流動資産合計	15,079,301	27,766,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,651,498	1,266,758
減価償却累計額	△972,692	△710,117
建物及び構築物（純額）	678,806	556,641
土地	1,098,283	660,872
その他	532,666	583,443
減価償却累計額	△414,278	△450,921
その他（純額）	118,387	132,522
有形固定資産合計	1,895,478	1,350,036
無形固定資産		
のれん	164,314	36,043
その他	114,623	105,400
無形固定資産合計	278,938	141,443
投資その他の資産		
投資有価証券	590,964	785,493
長期貸付金	159,608	137,910
繰延税金資産	131,606	20,000
その他	679,768	663,318
貸倒引当金	△363,156	△196,807
投資その他の資産合計	1,198,791	1,409,915
固定資産合計	3,373,207	2,901,395
資産合計	18,452,509	30,667,797

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年８月31日）	当連結会計年度 （平成25年８月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,447,103	5,841,456
工事未払金	1,693,051	2,160,024
1年内償還予定の社債	177,000	177,000
短期借入金	4,838,310	6,077,041
未払法人税等	135,058	2,191,718
賞与引当金	30,073	33,920
役員賞与引当金	－	25,000
資産除去債務	－	1,711
その他	1,568,499	2,975,597
流動負債合計	10,889,095	19,483,468
固定負債		
社債	334,500	157,500
長期借入金	3,435,859	4,435,233
資産除去債務	12,783	24,316
繰延税金負債	－	4,062
その他	88,688	107,149
固定負債合計	3,871,831	4,728,262
負債合計	14,760,926	24,211,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,017,767	2,020,626
資本剰余金	724,995	727,854
利益剰余金	965,611	3,683,182
自己株式	△6,142	△10,765
株主資本合計	3,702,232	6,420,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△54,522	△4,200
その他の包括利益累計額合計	△54,522	△4,200
新株予約権	947	423
少数株主持分	42,925	38,945
純資産合計	3,691,582	6,456,066
負債純資産合計	18,452,509	30,667,797

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年９月１日 至 平成24年８月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年９月１日 至 平成25年８月31日）
売上高	25,763,752	52,745,556
売上原価	18,185,652	38,270,777
売上総利益	7,578,100	14,474,779
販売費及び一般管理費	6,080,344	8,034,622
営業利益	1,497,755	6,440,156
営業外収益		
受取利息	3,776	13,226
受取配当金	6,483	6,563
受取手数料	117,279	111,037
その他	13,650	27,113
営業外収益合計	141,190	157,941
営業外費用		
支払利息	160,722	167,827
為替差損	42,874	435,771
貸倒引当金繰入額	71,729	41,597
持分法による投資損失	27,431	50,000
シンジケートローン手数料	36,525	20,715
株式交付費	328	278
その他	12,441	9,725
営業外費用合計	352,054	725,916
経常利益	1,286,891	5,872,181
特別利益		
投資有価証券売却益	499	79,536
関係会社株式売却益	447	－
持分変動利益	－	1,145
特別利益合計	947	80,681
特別損失		
固定資産売却損	－	140,377
固定資産除却損	2,050	－
減損損失	－	11,702
投資有価証券売却損	6,300	－
投資有価証券評価損	21,575	－
訴訟関連損失	83,000	－
会員権評価損	3,847	－
特別損失合計	116,774	152,080
税金等調整前当期純利益	1,171,065	5,800,783
法人税、住民税及び事業税	341,349	2,550,245
法人税等調整額	△62,818	130,982
法人税等合計	278,530	2,681,227
少数株主損益調整前当期純利益	892,534	3,119,555
少数株主利益又は少数株主損失（△）	993	△3,980
当期純利益	891,541	3,123,535

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年９月１日 至 平成24年８月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年９月１日 至 平成25年８月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	892,534	3,119,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,200	50,322
その他の包括利益合計	△24,200	50,322
包括利益	868,334	3,169,877
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	867,340	3,173,857
少数株主に係る包括利益	993	△3,980

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年９月１日 至 平成24年８月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年９月１日 至 平成25年８月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,015,520	2,017,767
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,247	2,859
当期変動額合計	2,247	2,859
当期末残高	2,017,767	2,020,626
資本剰余金		
当期首残高	722,748	724,995
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,247	2,859
当期変動額合計	2,247	2,859
当期末残高	724,995	727,854
利益剰余金		
当期首残高	343,697	965,611
当期変動額		
剰余金の配当	△269,626	△405,965
当期純利益	891,541	3,123,535
当期変動額合計	621,914	2,717,570
当期末残高	965,611	3,683,182
自己株式		
当期首残高	△33	△6,142
当期変動額		
自己株式の取得	△6,108	△4,623
当期変動額合計	△6,108	△4,623
当期末残高	△6,142	△10,765
株主資本合計		
当期首残高	3,081,932	3,702,232
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	4,494	5,718
剰余金の配当	△269,626	△405,965
当期純利益	891,541	3,123,535
自己株式の取得	△6,108	△4,623
当期変動額合計	620,300	2,718,666
当期末残高	3,702,232	6,420,898

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年９月１日 至 平成24年８月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年９月１日 至 平成25年８月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△30,322	△54,522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,200	50,322
当期変動額合計	△24,200	50,322
当期末残高	△54,522	△4,200
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△30,322	△54,522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,200	50,322
当期変動額合計	△24,200	50,322
当期末残高	△54,522	△4,200
新株予約権		
当期首残高	1,359	947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△411	△523
当期変動額合計	△411	△523
当期末残高	947	423
少数株主持分		
当期首残高	35,331	42,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,593	△3,980
当期変動額合計	7,593	△3,980
当期末残高	42,925	38,945
純資産合計		
当期首残高	3,088,301	3,691,582
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	4,494	5,718
剰余金の配当	△269,626	△405,965
当期純利益	891,541	3,123,535
自己株式の取得	△6,108	△4,623
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,018	45,818
当期変動額合計	603,281	2,764,484
当期末残高	3,691,582	6,456,066

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年９月１日 至 平成24年８月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年９月１日 至 平成25年８月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,171,065	5,800,783
減価償却費	160,901	125,674
減損損失	－	11,702
のれん償却額	225,176	127,826
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,073	3,847
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	－	25,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	101,646	△77,641
受取利息及び受取配当金	△10,260	△19,790
支払利息	160,722	167,827
株式交付費	328	278
シンジケートローン手数料	36,525	20,715
固定資産売却損益（△は益）	－	140,377
固定資産除却損	2,050	－
投資有価証券評価損益（△は益）	21,575	－
投資有価証券売却損益（△は益）	5,800	△78,464
会員権評価損	3,847	－
関係会社株式売却損益（△は益）	△447	－
訴訟関連損失	83,000	－
売上債権の増減額（△は増加）	△3,005,648	△4,703,692
たな卸資産の増減額（△は増加）	△463,266	△2,278,008
前渡金の増減額（△は増加）	236,165	△680,012
仕入債務の増減額（△は減少）	1,074,094	3,924,585
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△2,195	303,157
未収入金の増減額（△は増加）	△636,421	689,015
未払金の増減額（△は減少）	211,759	111,551
未払消費税等の増減額（△は減少）	129,742	162,220
前受金の増減額（△は減少）	120,967	689,653
その他	54,038	340,906
小計	△316,758	4,807,514
利息及び配当金の受取額	9,386	16,777
利息の支払額	△162,596	△168,112
法人税等の支払額	△304,429	△498,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	△774,399	4,157,917

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年９月１日 至 平成24年８月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年９月１日 至 平成25年８月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	29,700	306,478
投資有価証券の取得による支出	△40,100	△422,104
有形固定資産の売却による収入	－	444,700
有形固定資産の取得による支出	△28,563	△88,807
無形固定資産の取得による支出	△13,791	△9,300
定期預金の払戻による収入	454,000	336,000
定期預金の預入による支出	△323,104	△580,000
敷金及び保証金の回収による収入	44,760	1,585,050
敷金及び保証金の差入による支出	△48,547	△1,745,204
短期貸付金の回収による収入	41,303	－
短期貸付けによる支出	△10,800	－
長期貸付金の回収による収入	47,372	53,795
長期貸付けによる支出	△30,555	△32,466
関係会社貸付けによる支出	－	△129,000
関係会社株式の売却による収入	24,800	－
関係会社株式の取得による支出	△273,500	－
保険積立金の積立による支出	△51,961	－
その他	17,210	15,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,776	△265,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	626,500	170,769
社債の発行による収入	593,375	－
社債の償還による支出	△88,500	△177,000
借入れによる収入	3,350,000	5,900,000
長期借入金の返済による支出	△3,211,408	△3,832,664
株式の発行による収入	3,754	4,916
自己株式の取得による支出	△6,108	△4,623
少数株主からの払込みによる収入	6,600	－
シンジケートローン手数料の支払額	△36,605	△20,725
リース債務の返済による支出	△28,381	△35,958
配当金の支払額	△267,971	△404,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	941,255	1,600,277
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,079	5,492,426
現金及び現金同等物の期首残高	5,560,180	5,565,259
現金及び現金同等物の期末残高	5,565,259	11,057,686

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数　　９社

主要な連結子会社の名称

株式会社ウエストエネルギーソリューション、株式会社ハウスケア、
株式会社ウエスト、株式会社イノベーションアライアンス、
株式会社ハウスドクター、株式会社リジテックジャパン、
株式会社ＰＯＷＥＲＷＡＹ・ＪＡＰＡＮ、
株式会社ウエストＯ＆Ｍ、第１ウエストグループ合同会社

株式会社ウエストＯ＆Ｍは平成25年６月27日、第１ウエストグループ合同会社は平成25年８月23日にそれぞれ新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

株式会社オージーシー

連結の範囲から除いた理由

当連結会計年度において子会社となりましたが、支配が一時的であると認められるため、連結の範囲から除外しております。

２　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数　　１社（前連結会計年度　２社）

主要な関連会社の名称

株式会社Ｅ－ＳＯＬＡＲ

CONEX INNOVATION株式会社は、CONEX HYUNDAI INNOVATION株式会社へ社名変更しております。当連結会計年度において、CONEX HYUNDAI INNOVATION株式会社は影響力が低下したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。また、平成25年２月28日にCONEX HYUNDAI INNOVATION株式会社の全株式を売却いたしました。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年９月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内において一般個人及び太陽光発電システム、オール電化（エコキュート・ＩＨクッキングヒーター）事業を営む法人代理店を主要顧客として、個人住宅に対して、屋根、外壁、耐震工事等の建物保全リフォームを提供する「エコリフォーム事業」と、個人住宅に対して、太陽光発電システム、オール電化商品の環境対応リフォームを提供するとともに、これらの事業を営む法人代理店に対して商材の卸売販売を行う「グリーンエネルギー事業」を営んでおり、それぞれについて取り扱う商品・サービスに関する包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は商品・サービス別セグメントから構成されており、「エコリフォーム事業」「グリーンエネルギー事業」の２つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な内容は、次のとおりです。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結損益計算書計上額（注）３
	グリーンエネルギー事業	エコリフォーム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,817,436	2,929,395	25,746,832	16,920	25,763,752	―	25,763,752
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	22,817,436	2,929,395	25,746,832	16,920	25,763,752	―	25,763,752
セグメント利益	1,588,424	477,706	2,066,131	12,348	2,078,480	△580,724	1,497,755
セグメント資産	12,181,151	699,447	12,880,598	666,713	13,547,312	4,905,197	18,452,509
その他の項目							
減価償却費	117,669	2,041	119,711	18,661	138,373	22,528	160,901
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,416	―	12,416	5,993	18,410	27,825	46,236

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建材業者への材料販売等を含んでおります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△580,724千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に当社グループ管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額4,905,197千円には、主に当社グループの管理部門に係る資産及び余資運用資金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27,825千円は、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成24年９月１日　至　平成25年８月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注) 1	合計	調整額(注) 2	連結財務諸表計上額(注) 3
	グリーンエネルギー事業	エコリフォーム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	51,328,202	1,396,738	52,724,941	20,615	52,745,556	―	52,745,556
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	51,328,202	1,396,738	52,724,941	20,615	52,745,556	―	52,745,556
セグメント利益	7,067,772	4,880	7,072,653	9,067	7,081,720	△641,563	6,440,156
セグメント資産	23,976,190	164,584	24,140,775	355,349	24,496,124	6,171,672	30,667,797
その他の項目							
減価償却費	73,550	366	73,917	6,767	80,684	44,990	125,674
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	48,202	―	48,202	14,960	63,162	107,621	170,784

(注) １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、手数料収入等を含んでおります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△641,563千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に当社グループ管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額6,197,007千円には、主に当社グループの管理部門に係る資産及び余資運用資金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額107,621千円は、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年９月１日 至 平成24年８月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年９月１日 至 平成25年８月31日）
１株当たり純資産額	134円78銭	235円87銭
１株当たり当期純利益	32円99銭	115円26銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	32円70銭	114円78銭

(注)当社は平成25年９月１日付で、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益を算定しております。

１　１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 （平成24年８月31日）	当連結会計年度末 （平成25年８月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,691,582	6,456,066
普通株式に係る純資産額(千円)	3,647,709	6,416,697
差額の主な内訳（千円）		
新株予約権	947	423
少数株主持分	42,925	38,945
普通株式の発行済株式数(千株)	27,076	27,220
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	27,064	27,204

２　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年８月31日）
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	891,541	3,123,535
普通株式に係る当期純利益(千円)	891,541	3,123,535
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳（千円）	―	―
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	―	―
当期純利益調整額（千円）	―	―
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳（千株）		
第１回新株予約権	241	112
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,024	27,099
普通株式増加数(千株)	241	112
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要(千株)	―	―

(重要な後発事象)

当社は、平成25年７月30日開催の取締役会において株式分割を行う旨の決議をしております。

１．分割の方法

平成25年９月１日付をもって平成25年８月31日の株主名簿に記録された株主の所有株式を１株につき２株の割合をもって分割する。

２．分割により増加する株式数

普通株式　13,610,250株

３．１株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、(１株当たり情報)に記載しております。